

概観

【内政】

- ・3日、第47回国民議会の開会
- ・13日、ペトコフ新内閣の発足

【外政】

- ・北マケドニア問題に関する世論調査結果
- ・9日、ラデフ大統領の民主主義サミットの出席
- ・20日、ミツオタキス・ギリシャ首相他のブルガリア訪問
- ・21日、ヤネフ国防相の NATO 軍追加配備拒否発言

【経済】

- ・電気・暖房・水道料金のモラトリアムを巡る動き
- ・ブルガリア・ルーマニア間の航空及び陸上輸送の展望

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 (<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政・社会

◆第47回国民議会の開会及び新国民議会議長等の選出

- ▶3日、第47回国民議会が開会され、各議会内勢力代表による挨拶が行われた。
- ▶ペトコフ「変革を継続する」(変革連合)共同代表は、ブルガリアにおける少子高齢化・人口・貧困・インフラ・汚職問題を指摘しつつ、汚職対策やイノベーション政策に注力していくと述べた。
- ▶また、新たな国民議会議長及び同副議長の選出が行われ、ニコラ・ミンチェフ氏(変革連合)(34歳、法律家)が国民議会議長として選出された(賛成158、反対1、棄権72)。

◆ペトコフ内閣の発足

- ▶10日、変革連合のペトコフ共同代表及びヴァシレフ共同代表は、あり得べき新政権に参加予定の4党・連合(変革連合、「こんな国民もいる(TISP)」、社会党(BSP)、民主的ブルガリア(DB))が、無事に事前連立合意文書に署名した旨を発表した。
- ▶11日、ラデフ大統領は、変革連合のペトコフ首相

候補に対し、組閣マニフェストを付与した。これに対し、ペトコフ首相候補は、その場でラデフ大統領に対し、組閣案を提出した。

- ▶13日、国民議会は臨時審議を開き、ペトコフ首相を首班とする新内閣を承認した(賛成134、反対104)。
- ▶後刻、ペトコフ首相は、喫緊の優先課題として、電気料金の高騰への対応及び対コロナ対策を挙げた。さらに、ペトコフ首相は、改めて、ゲシェフ検事総長の自主的な辞任を要求する旨述べた。

外交

1. ブルガリア・EU関係

◆ラデフ大統領のミシェル欧州理事会議長とのビデオ会談

- ▶13日、ラデフ大統領は、ミシェル欧州理事会議長とビデオ会談を行った。
- ▶双方は、エネルギー問題や新型コロナウイルス対策、欧州の外交・安全保障等につき協議した。その中で、ラデフ大統領は、「中小企業は、電気料金及びガス価格の高騰を背景とした危機を理由に、欧州

レベルで効果的に支援される必要がある。」と述べた。

◆ペトコフ首相のフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長との会談

▶17日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、ペトコフ首相と会談した。

▶同会談後、ペトコフ首相は、復興計画に係る作業をブルガリア側が迅速に完了することに欧州委員会が期待していると述べた。また、同首相は、復興計画の変更の必要性に関し、エネルギーシステムに関する問題を可能な限り最善の方法で検討したいと政府が考えていると指摘しつつ、エネルギー価格の一時停止は政府に評価を行う猶予を与えるものであると述べた。

2. ブルガリア・北マケドニア関係

◆北マケドニア問題に関する世論調査結果

▶ギャラップ・インターナショナル・バルカンの世論調査結果によれば、ブルガリア国民の多くは、北マケドニアのEU加盟前に同国との問題解決を望んでいる。同結果は、ブルガリアの成人803名を対象に11月25日から12月3日に実施された調査に基づくものである。

▶昨年11月の世論調査結果において、北マケドニアのEU加盟前に、同国との関係を優先的に解決することを重視するブルガリア国民の割合が、3分の2を大きく下回ったのに対し、今回は4分の3近くとなった。

▶今次結果においては、回答者の71.1%が二国間関係の解決を、7.5%が北マケドニアのEU加盟を最重要視し、又、「どちらでもない」と回答した人の割合は21.4%に過ぎないという結果となった。なお、客年の結果では、57.9%が二国間関係の解決を、5.8%がEU加盟を最重要問題として挙げ、「どちらでもない」の割合は36.3%であった。

◆EU総務理事会における北マケドニアのEU加盟交渉枠組みに対する立場の再確認

▶14日、ブルガリアのEU代表部は、EU総務理事会

の会合において、国民議会の宣言により裏付けられた北マケドニアのEU加盟に係る交渉枠組みに対する立場の要件が満たされていないことから、提案された北マケドニアとの交渉枠組み及び同国のEU加盟に関する最初の政府間会議の期限の設定を承認出来ない旨確認した。

▶今次会合では、ブルガリア側の主張により、2017年にブルガリアと北マケドニアが署名した両国間の善隣友好条約に関する文書及び精神の包括的な履行が、北マケドニアのEU加盟プロセスの一部である旨再確認された。

◆ペトコフ首相のザエフ北マケドニア首相との電話会談

▶13日、ペトコフ首相は、ザエフ北マケドニア首相と電話会談を行った。

▶両首相は、選挙期間中に言及された作業部会のアイデアにつき協議した。ペトコフ首相は、早ければ1月初旬に具体的な作業部会の開催が発表されることを期待しており、同部会には、歴史に加え、文化やインフラ、経済も含まれる予定である旨説明した。

◆ラデフ大統領の欧州理事会出席

▶16日、ベルギー訪問中のラデフ大統領は、欧州理事会の会合に出席した。

▶同大統領によれば、同会合では、ブルガリアの立場に対する理解が深まったため、北マケドニア問題に係るアジェンダは取り下げられた。

▶同会合後、ラデフ大統領は、「北マケドニアに対するブルガリアの立場・対応につき協議するため国家安全保障諮問評議会を召集し、国民議会の全政党との合意を追求する。」と述べた。

◆歴史・教育問題に関する学際的専門家合同委員会の開催

▶9～10日、第16回ブルガリア・北マケドニア間歴史・教育問題に関する学際的専門家合同委員会のテレビ会議が開催された。2日間に亘り開催された同会議後、ブルガリア側の共同議長を務めるディミトロフ教授は、今次会議において何ら進展が無かった

旨発表した。

3. ブルガリア・ギリシャ関係

◆ラデフ大統領のミツオタキス・ギリシャ首相との電話会談

▶10日、ラデフ大統領は、ミツオタキス・ギリシャ首相と電話会談を行った。

▶双方は、二国間関係や欧州理事会の会合に向けた欧州の課題につき協議した。また、双方は、ブルガリア・ギリシャ間のガス相互接続の敷設を加速化及びビルドゼム・キサンティ国境検問所の開設による両国間の連結性の強化につき協議した。

◆ミツオタキス・ギリシャ首相他のブルガリア訪問：ペトコフ首相及びラデフ大統領他との会談

▶20日、ブルガリア訪問中のミツオタキス・ギリシャ首相は、ペトコフ首相と会談した。

▶共同声明によれば、ギリシャ・ブルガリア間のガス・インターコネクターは、数ヶ月以内に完成する。

▶また、ミツオタキス・ギリシャ首相は、ラデフ大統領とも会談を行い、両国間のエネルギー、運輸及び経済の連結性の促進につき協議した。

▶双方は、ブルガリア・ギリシャ間の戦略的パートナーシップの復活及び更なる発展を歓迎した。

▶双方は、北マケドニアのEU加盟プロセスにおいて、二国間条約(ブルガリア・北マケドニア間の善隣友好条約及びギリシャ・北マケドニア間のプレスパ条約)での約束が尊重されるべきである旨合意した。

▶なお、今次公式訪問の枠内で、デンディアス・ギリシャ外相は、ゲンチョフスカ外相も会談した。

4. その他

◆ストエフ外相の NATO 外相会合出席

▶11月30日及び12月1日、ラトビア訪問中のストエフ外相は、NATO 外相会合に出席した。

▶30日、同外相は、悪化する安全保障環境、NATO の結束を維持することの重要性及び、黒海における NATO 軍の追加配備(前方展開)に係る全ての措置を実施する必要性について説明した。

▶1月1日、同外相は、グルジア及びウクライナとの

NATO 外相会合のセッションにおいて、両国の欧州大西洋統合を支持し、多国間による支援をブルガリアが継続すると述べた。

◆ラデフ大統領のマクロン仏大統領及びシュタインマイヤー独大統領との会談

▶1日、仏のストラスブルク訪問中のラデフ大統領は、マクロン仏大統領及びシュタインマイヤー独大統領と個別に会談し、二国間関係やEUの近隣諸国の安全保障、北マケドニアのEU加盟等につき協議した。

▶シュタインマイヤー独大統領との会談では、EUの近隣諸国の安全保障及び北マケドニアのEU加盟に焦点が当てられ、又、マクロン仏大統領との会談では、二国間関係やシェンゲン協定、北マケドニアのEU加盟等が協議された。

◆ストエフ外相の欧州安全保障協力機構(OSCE)閣僚理事会の出席

▶2日、スウェーデン訪問中のストエフ外相は、第28回欧州安全保障協力機構(OSCE)の閣僚理事会に出席した。

▶また、同外相は、セデルフェルト OSCE 総会議長と会談し、2021年にブルガリアにおいて開催される選挙監視団総会や2022年にブルガリアが主催するOSCE 議会総会の秋季会合につき協議した。

▶なお、今次理事会のマージンにおいて、同外相は、デンディアス・ギリシャ外相、セラコビッチ・セルビア外相及びバイラモフ・アゼルバイジャン外相と個別に会談を行った。

◆ラデフ大統領の民主主義サミット出席

▶9日、ラデフ大統領は、バイデン米大統領が主催する民主主義サミット(バーチャル形式)に出席した。

▶ラデフ大統領は、ブルガリア社会に民主主義が深く根ざしていることを指摘しつつ、「2020年夏のデモ活動からの市民社会のエネルギーは、欠陥を抱えていた政府モデルを打倒し、国民からの信頼が厚い新たな政党の出現を促進させた。」と述べた。

◆ペトコフ首相のストルテンベルグ NATO 事務

総長との会談

▶17日、ベルギー訪問中のペトコフ首相は、ストルテンベルグ NATO 事務総長と会談した。

▶双方は、ウクライナ危機、善隣友好関係及びインフラ投資につき協議した。

▶同会談後、ペトコフ首相は、「ブルガリアは、NATO 及び EU において、非常に建設的な役割を果たすだろう。ウクライナ問題に対するブルガリアの立場は、EU・NATO の見解と完全に一致している。」と述べた。

▶また、同首相によれば、ドナウ川沿いのルセに新たな橋を架けることは、民間・軍事の両方で使用されるインフラへの投資として検討する価値がある。

◆ヤネフ国防相の NATO 軍追加配備拒否発言に対するペトコフ首相他反応

▶21日、ヤネフ国防相は、NATO 軍追加配備(前方展開)に関し、「このようなアプローチには、地域の緊張を望ましくない形で高める恐れがあり、又、現段階では、同盟及び関連する安全地帯に対する直接的な脅威があると考えられる根拠は無い。」と説明した。

▶同立場は、ウォルターズ欧州軍司令官がブルガリア・ルーマニアに軍事的プレゼンスを確立することを NATO に提案したとの報道の確認後に発表された。

▶22日、ペトコフ首相は、ヤネフ国防相の当該説明に関し、「ブルガリアは、今後も積極的な EU・NATO 加盟国で在り続け、NATO 軍の追加配備のような決定は、議論・調整されることになる。」と述べた。

経済

1. 経済政策、産業

(1) エネルギー分野

◆電気、暖房、水道料金のモラトリアムを巡る動き

▶13日、エネルギー・水質規制委員会(EWRC)が来年2021年1月1日から電気・暖房・水道料金の価格値上げを発表後、新政権は直ちに値上げを容認しないと表明した。

▶15日、連立与党(変革連合、BSP、TISP、DB)の主張によって、エネルギー危機に関する状況調査及び解決策を提案する特別委員会の設立が国民議会にて提案された。同委員会の設置を巡る議論の間、GERBのアタナソヴァ議員が、2021年1月1日の(公共料金の)価格水準を維持するモラトリアム案を提案し、186人の国会議員の支持を得て可決された。しかし、電気価格は今年7月1日に既に変更されており、同案で基準としている2021年1月1日の電気価格はもはや有効ではない上、モラトリアムの終了時期が定められていなかった。そのため、同日15日の国民議会で新たに設置されたエネルギー問題特別委員会は、設立後3時間で翌16日の議会でモラトリアムの修正をするべく、電力価格に関する問題を議論し、モラトリアムの期間を2021年12月16日から2022年3月31日までと設定し、その間、エ

ネルギーシステム全体の安定化に向けて努力することを国民議会で提案することとなった。

▶16日、国民議会は132対4、棄権2名で、規制市場における電気、暖房、上下水道の価格を2022年3月31日まで同日12月16日の価格で凍結することを決定した。連立与党と再生の支持を受けたものであった。GERB—UDFの3議員及びTISPの1議員が反対票を投じ、DBの2議員は棄権した。権利と自由のための運動(MRF)は投票に不参加であった。

▶ボリスラヴォヴァ内閣官房長官は、政府は3月末までの期間を利用し、電力価格を長期的に統制するとし、「3月以降の電気料金の急激な値上げを計画しているわけではない。これは、どのステークホルダーにとっても利益にならない」と述べた。政府は、電気料金の引き下げや安定化を図るための方策について、専門家を交えて緊急に議論する予定である。また同氏は、モラトリアムは欧州の指令に違反しておらず、一時的な措置であり、政府が電力価格の高騰を安定させるための具体的な措置をとるまで、値上げの延期が可能であることを意味すると述べた

(2) 運輸分野

◆ブルガリア・ルーマニア間の航空及び陸上輸送の展望

▶17日、サベフ運輸・通信大臣は、「ルセ市及びその

地域における航空及び陸上輸送の発展・将来」と題された会議後、記者団に対し、「旅客及び貨物の運輸が利用可能な空港がルセに誕生し、ルセ・ジュルジュ(ルーマニア)間のドナウ架橋はより容易に越境できるようになる。今次会議において、多くの貴重な提案があったことを嬉しく思う。」と述べた。

▶同会議において、ミルコフ・ルセ市長は、空港が復旧する可能性を指摘した。地方自治体は、当該問題に取り組んでいるものの、政府の支援が必要である。イヴァンジコフ・ブルガリア航空産業協会会長は、(ルセにある空港の)滑走路及びターミナルの維持状態が良く、簡単に復元できると指摘した。GullivAir航空会社は、ルセ・ソフィア間の定期便の運航を計画している。

▶サベフ運輸・通信大臣は、ドナウ架橋の国境検問所における交通量の多さ及びトラックの渋滞の列に関し、「政府の承認が得られれば、旅客及び貨物の運輸を促進するプロジェクトが試験的に実施される。同プロジェクトには、システムとして実装された際に、物事を迅速化させる様々な小規模場な措置が含まれ、成功した暁には、他の国境検問所でも同様のことが実施されることになる。」と述べた。

ブルガリア内政・外交の動き（12月）

在ブルガリア大使館

1（水）	☆ストエフ外相のラトビア訪問：NATO 外相会談出席 ☆ラデフ大統領のフランス訪問：マクロン仏大統領及びシュタインマイヤー独大統領との会談
2（木）	☆ストエフ外相のスウェーデン訪問：欧州安全保障協力機構（OSCE）閣僚理事会の出席
3（金）	第47回国民議会の開会
4（土）	
5（日）	
6（月）	
7（火）	
8（水）	
9（木）	ラデフ大統領の民主主義サミットの出席（ビデオ会談） 第16回ブルガリア・北マケドニア間歴史・教育問題に関する学際的専門家合同委員会の開催（テレビ会議）
10（金）	ラデフ大統領のミツォタキス・ギリシャ首相との電話会談
11（土）	
12（日）	
13（月）	ペトコフ内閣の発足 ペトコフ首相のザエフ北マケドニア首相との電話会談 ラデフ大統領のミシェル欧州理事会議長とのビデオ会談
14（火）	
15（水）	
16（木）	☆ラデフ大統領のベルギー訪問：欧州理事会出席
17（金）	☆ペトコフ首相のベルギー訪問：フォンデア・デア・ライエン欧州委員会委員長及びストルテンベルグ NATO 事務総長との会談
18（土）	
19（日）	
20（月）	★ミツォタキス・ギリシャ首相他のブルガリア訪問：ペトコフ首相及びラデフ大統領他との会談
21（火）	
22（水）	
23（木）	
24（金）	
25（土）	
26（日）	
27（月）	
28（火）	
29（水）	
30（木）	
31（金）	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省（日本）貿易統計)

